

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																																		
東京ITプログラミング&会計専門学校杉並校		平成8年10月4日	根本 周太郎		〒 166-8567 (住所) 東京都杉並区高円寺南4-21-8 (電話) 03-3336-8601																																		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																																		
学校法人 立志舎		平成10年10月30日	塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403																																		
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																																	
商業実務	ビジネス専門課程	ITビジネス学科			平成24年度文部科学省 告示 第3号	—																																	
学科の目的	教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とIT、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身に付け、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。																																						
認定年月日	令和5年3月27日																																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時間又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																
	2年 昼間	1,720単位時間	780単位時間	2,820単位時間	—	—	—																																
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																	
76人		32人	8人	3人	1人	4人																																	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判断する。 評価の方法:秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格とする。																																		
長期休み	■学年始め:4月1日 ■夏 期:7月16日～8月31日 ■冬 期:12月16日～1月6日 ■春 期:3月16日～4月1日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	卒業要件: 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が、既定の授業時間数に達すること。 進級要件: 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が、既定の授業時間数に達すること。																																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等 匿名での電話相談も可能な学生相談室を設置し、年4回保護者・学生に連絡先を通知している。また、クラス担任は学生との面談を通じて不安や悩みの解消をしている。			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、北海道ツアー、硬式野球選手権大会、学内就職セミナー、合格祝賀会、就職出陣式等 ■サークル活動: 有																																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 富士ソフト、ローソン、ジャックス、フォーカスシステムズ、テクノプロエンジニアリング、ジャパンエレベーターサービス など ■就職指導内容 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。 ■卒業生数 26 人 ■就職希望者数 24 人 ■就職者数 24 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 92 % ■その他 ・進学者数: 1人 (令和 3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>C言語プログラミング能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>Java言語プログラミング能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 特になし			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	26人	17人	応用情報技術者試験	③	13人	1人	C言語プログラミング能力認定試験3級	③	4人	4人	Java言語プログラミング能力認定試験3級	③	26人	8人												
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																				
基本情報技術者試験	③	26人	17人																																				
応用情報技術者試験	③	13人	1人																																				
C言語プログラミング能力認定試験3級	③	4人	4人																																				
Java言語プログラミング能力認定試験3級	③	26人	8人																																				
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和3年4月1日時点において、在学者47名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者44名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的問題・進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室の設置、郵送による保護者あての出席状況の報告 等			■中退率	6%																																		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度 ( ) ・スポーツ特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 0																																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																																						
当該学科のホームページURL	https://www.suginami-itkai.ac.jp/																																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・官公庁・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・官公庁・業界団体

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。

3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年8月31日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦 氏	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事 人材委員会副委員長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	①
上原 正 氏	オフィス・メイプル 代表	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
早川 宏 氏	NTTコミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部セキュリティマネジメント室 担当課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
根本 周太郎	学校法人立志舎 東京ITプログラミング&会計専門学校杉並校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
北島 修	東京ITプログラミング&会計専門学校杉並校 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
村田 直	東京ITプログラミング&会計専門学校杉並校 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月)

(開催日時(実績))

第17回 令和3年8月26日 16:00～17:00 杉並委員会

令和3年9月28日 10:00～11:30 本委員会

第18回 令和3年12月22日 16:00～17:00 杉並委員会

令和4年2月1日 10:00～11:30 本委員会

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1. オンラインは、現在企業において王道であるため、画面を通じたコミュニケーションを取れる学生を育ててほしい。

→ Teams等のオンラインツールを用いて、画面を通じたコミュニケーションを取ることを授業において実施した。

2. コミュニケーション主体の授業が必要。

→ 科目の履修に際し、チームを形成し、コミュニケーション主体の授業を展開した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

1. 専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。

2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身に付ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学ぶ。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を修得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を修得する。	株式会社インフォテック・サーブ
情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: ビジネスの未来を創る 5G DXフェア  
 期間: 令和4年3月9日  
 内容: 5Gソリューションにおける、最新活用事例や活用方法を理解・習得する。デジタルトランスフォーメーション(DX)について、最新の情報を収集する。  
 連携企業等: 株式会社NTTドコモ、日本マイクロソフト株式会社  
 対象: ITビジネス学科教員

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 留学生担当教職員研修  
 期間: 令和4年2月25日  
 内容: 留学生が適切に学校生活を送れるようにするための在籍管理及び生活指導の留意点について。コロナ禍における留学生の在留書申請に関する手続きについて。日本語力が不足する留学生に対する日本語の指導方法について。  
 連携企業等: 東京都生活文化局私学部 私学行政課長代理 船橋 拓嗣 等  
 対象: ITビジネス学科教員

研修名: 人権研修  
 期間: 令和4年2月25日  
 内容: 公益財団法人東京都人権啓発センター 小原俊治氏による、ハラスメントの防止対策に関する講習を受講する。テーマは各ハラスメント等の発生要因についての理解を深め、各ハラスメントの防止を目的とする。  
 連携企業等: 公益財団法人 東京都人権啓発センター  
 対象: ITビジネス学科教員

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 専門知識向上研修  
 期間: 令和4年12月下旬  
 内容: IT関連企業が開催するセミナー、研修に参加し、ITに関する専門的知識、技術の向上を図る。修得した知識、技術をIT教育に生かすことを目的とし、研修を実施する。  
 連携企業等: 未定  
 対象: ITビジネス学科教員

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 人権研修  
 期間: 令和5年1月中旬  
 内容: 講師の方による、ハラスメント防止対策に関する講習を受講する予定。(テーマは未定。)  
 連携企業等: 公益財団法人 東京都人権啓発センター  
 対象: ITビジネス学科教員

研修名: 留学生担当教職員研修  
 期間: 令和5年9月2日、9月9日  
 内容: 特定技能の現状と学生指導、留学生への国内就労支援について。  
 連携企業等: 公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会  
 対象: ITビジネス学科教員

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。各校学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

## (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念、目的、育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か。（特色は設けているか？）</li> <li>・理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・組織運営や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・教務、財政等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標に向け授業を行うことのできる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価していない</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ・在校生に対する近隣からのクレームを未然に防ぐため、通学経路でのマナー指導を毎月行っている。
- ・コンピュータ基礎演習Ⅰの内容をWord、Excel中心からPowerPoint中心へと変更した。
- ・高等学校からの依頼(派遣授業・面接指導等)に対し可能な限り赴いている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
青山 文彦氏	立志舎高等学校 教頭	令和4年4月1日～令和5年5月31日(1年)	高校関係者
江畑 龍 氏	リコージャパン株式会社 エンタープライズ事業本部 首都圏MA事業部 デジタルサービス第五営業部 営業4グループ リーダー	令和4年4月1日～令和5年5月31日(1年)	企業等委員
河原 一 氏	特定非営利法人活動法人東京高円寺阿波おどり振興協会 理事長	令和4年4月1日～令和5年5月31日(1年)	企業等委員
衣川 裕美子氏	日本SE株式会社 ソリューション営業推進部 課長補佐	令和4年4月1日～令和5年5月31日(1年)	卒業生
林 成治 氏	あかり監査法人 公認会計士	令和4年4月1日～令和5年5月31日(1年)	卒業生
平井 隆 氏	税理士法人Alchemist 代表社員	令和4年4月1日～令和5年5月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ))  
 URL: <https://www.suginami-itkai.ac.jp/>  
 公表時期: 令和4年5月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の特色(ホームページ、入学案内書) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ、入学案内書)
(2) 各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ、入学案内書) 目標資格、検定(ホームページ、入学案内書) 主な就職先(ホームページ、就職速報)
(3) 教職員	教職員数(ホームページ)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ、入学案内書)
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ、入学案内書) 課外活動(ホームページ、入学案内書)
(6) 学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(7) 学生納付金・修学支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(8) 学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
(9) 学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ))  
 URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#sgk>  
 公表時期: 令和5年5月下旬

授業科目等の概要

(ビジネス専門課程ITビジネス学科)												
分類	授業科目名	授業科目概要	次	時	業	位	授業方法	場所	教員	と	と	と
1	○	就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学ぶ。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○	○	○	○	○
2	○	時事研究	最新の時事問題について、経済・社会に関する分野を中心に様々なテーマに注目し、解説、問題点、展望、関連用語等を考察する。	2前	80	4	△	○	○	○	○	○
3	○	就職ゼミナールⅡ	社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、ロールプレイング等を通じて、より実践的に礼儀・マナーを学ぶ。	2前	80	4	△	○	○	○	○	○
4	○	企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する企業の人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を育成する。	1後	20	1	△	○	○	○	○	○
5	○	就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接演習などを重視する。	1前	20	1	△	○	○	○	○	○
6	○	経営戦略	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1前	80	4	△	○	○	○	○	○
7	○	システム設計Ⅰ	情報システム開発業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	2前	80	4	△	○	○	○	○	○
8	○	ソフトウェアⅠ	各種ソフトウェア、プログラム言語、データベース、アルゴリズム及びシステム開発の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○	○	○	○	○
9	○	ハードウェアⅠ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○	○	○	○	○
10	○	C言語Ⅰ	C言語の基本的構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○	○	○	○	○
11	○	C言語Ⅱ	C言語の標準的構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○	○	○
12	○	HTML	HTMLとCSSについてプログラミングを行いながら学習する。	2後	40	2	△	○	○	○	○	○
13	○	IT業界研究	ソフトウェア業界の現状とIT技術者の仕事内容について理解し、コンプライアンスや内部統制など社会で働く意識や心構えについて学ぶことを目標として企業と連携した授業を行う。また、ITを活用した街づくりの事例やスマホアプリを利用したIoT技術、電子決済事業について学ぶ。	1後	20	1	△	○	○	○	○	○
14	○	JavaⅠ	Java言語の基本的構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○	○	○

15	○	Java II	Java言語の実践的な使い方についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
16	○	JavaScript	JavaScriptの基本的構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
17	○	JavaScript 演習	JavaScriptの基本的構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
18	○	Java演習 II	システム開発における一連の流れを、Java言語を用いて習得する。	2前	80	4	△	○	○	○								
19	○	Java演習 I	システム開発における一連の流れを、Java言語を用いて習得する。	2前	80	4	△	○	○	○								
20	○	Java基礎	Java言語の標準的構造について文法を中心に学習する。	2前	40	2	△	○	○	○								
21	○	TCP/IP演習	セキュリティ実習では、疑似環境でセキュリティ攻撃を行うことで脅威を体験的に理解する。ネットワーク実習では、Cisco機器にネットワークの設定を行うことで、実務能力を習得することを目標とする。セキュリティとネットワークに関する講義と演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○								
22	○	Windows基礎	Windows10のデータアクセス権の設定、監視や管理ツールの利用、バックアップの取得など発展的な設定・操作に関する講義・演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○								
23	○	Windows応用	Windows10のインストールと各種の基本設定を学び、Windows10のインストール方法やネットワークの構成、ユーザアカウントの作成など基本設定に関する講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○	○	○								
24	○	アセンブラ言語	コンピュータが動作する基本的な仕組みを理解するために、アセンブラ言語を学ぶ。仮装計算機COMET IIを題材にしてメモリアドレス、アセンブラ命令と動作の仕組みを学習し、アセンブラ言語の基本的なプログラムを追跡できるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○								
25	○	コーポレートガバナンス	企業と連携して、社会人として必要とされる情報セキュリティに関する技術の習得と個人情報保護に関する人的意識の重要性について理解を深める。	2後	20	1	△	○	○	○								○
26	○	コンピュータシステム I	コンピュータシステム、コンピュータの取り巻く環境及び関連知識について学習する	1後	80	4	△	○	○	○								
27	○	コンピュータシステム II	コンピュータシステムを有効利用ための性能及び信頼性の評価方法や向上技術、また社会でのコンピュータシステムの種類について学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								



28	○	コンピュータシステムⅢ	コンピュータシステムを安全かつ有効利用するための総合的な考え方について学習する。	2後	80	4	△	○	○	○				
29	○	サーバ構築演習	LinuxOSの基礎的な操作・設定方法を理解し、基本的なサーバ構築を行えるようになるため、GentOSを題材として、LinuxOSのコマンドや設定ファイルの記述方法、また、DNSサーバやWebサーバなどのサーバ構築に関する講義・演習を行う。	2後	80	4	△	○	○	○				
30	○	システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1後	40	2	△	○	○	○	○			
31	○	システム開発Ⅱ	企業と連携して、IT業界やシステムエンジニアの仕事について理解する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1後	40	2	△	○	○	○	○			
32	○	システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を修得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○			
33	○	システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を修得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○			
34	○	システム設計Ⅱ	プロセス中心アプローチ、データ中心アプローチ、オブジェクト指向アプローチ等の各種設計の考え方を学び、活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○	○			
35	○	情報分析演習	データや情報を適切に分析・加工することは必要不可欠なものであり、こうした情報分析力を高め、データや情報をビジネスに活用するためのスキルを習得する。	2後	80	4	△	○	○	○	○			
36	○	卒業研究	学校での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2後	160	8		○	○	○	○			
37	○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2後	160	8		○	○	○	○			
38	○	卒業制作	本学の学習の集大成として、グループワークによる課題作成を行う。Webページによる動的な表現を含んだ成果物を作成するにあたって、企画書やデザイン案を作成し、納期までにコーディングを行う。また、成果物を提出するにあたり、プレゼンテーションを行う。	2後	160	8		○	○	○	○			
39	○	ソフトウェアⅡ	フトウェア、データベース、アルゴリズム及びシステム開発について応用事項を学習する。	1後	80	4	△	○	○	○	○			
40	○	ソフトウェアⅢ	データベース及びシステム開発分野を中心に詳細事項を学習する。	2前	80	4	△	○	○	○	○			
41	○	ハードウェアⅡ	ハードウェア、ネットワーク技術について応用事項を学習する。	1後	80	4	△	○	○	○	○			

42	○	ハードウェアⅢ	ネットワーク及びセキュリティ分野を中心に詳細事項を学習する。	2前	80	4	△	○	○	○			
43	○	ビジネスマナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2前	80	4	△	○	○	○			
44	○	表計算演習	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○			
45	○	表計算プログラミング	Excel操作を通してマクロを理解し、基本的なVBAプログラミングができるようにする。マクロの基礎知識とVBAプログラミングの基本文法に関する講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○	○	○			
46	○	プレゼンテーション演習	Microsoft PowerPointの基本機能と操作方法および発表方法を講義・演習し、効果的なプレゼンテーション資料の作成ができるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○			
47	○	ホームページ作成Ⅰ	Webクリエイター能力認定試験初級レベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、基本的なWebサイトを製作できる能力を養う。	1後	80	4	△	○	○	○			
48	○	ホームページ作成Ⅱ	Webクリエイター能力認定試験上級レベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、高度なWebサイトを製作できる能力を養う。	2後	80	4	△	○	○	○			
合計				48 科目	3,600単位時間 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上		1学年の学期区分	2期
履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1学期の授業期間	20週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。